

第 6 0 期

計 算 書 類

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

オカダアイオン株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,592,898	流動負債	7,661,384
現金及び預金	1,997,913	支払手形	1,236,958
受取手形	2,003,984	買掛金	1,008,473
売掛金	2,630,495	短期借入金	3,655,500
商製品	1,582,022	1年内返済長期借入金	597,800
製成品	754,070	未払金	696,310
原材料	1,088,732	未払法人税等	181,500
貯蔵品	17,344	賞与引当金	145,307
関係会社短期貸付金	346,215	役員賞与引当金	61,980
前払費用	27,126	その他	77,553
未収入金	14,003	固定負債	672,112
前渡金	141,455	長期借入金	275,500
その他金	2,085	退職給付引当金	347,792
貸倒引当金	△12,551	その他	48,819
固定資産	6,042,004	負債合計	8,333,497
有形固定資産	2,753,422	(純資産の部)	
建物	673,198	株主資本	8,185,045
構築物	43,588	資本金	2,221,123
機械装置(自用)	70,131	資本剰余金	2,254,881
機械装置(賃貸)	421,822	資本準備金	2,171,688
車両運搬具	23,441	その他資本剰余金	83,193
工具器具備品	14,203	利益剰余金	3,780,220
土地	1,083,484	利益準備金	99,020
リース資産	49,328	その他利益剰余金	3,681,200
建設仮勘定	374,223	圧縮記帳積立金	16,160
無形固定資産	199,224	別途積立金	1,332,000
借地権	133,727	繰越利益剰余金	2,333,040
電話加入権	6,037	自己株式	△71,180
ソフトウェア	14,707	評価・換算差額等	58,778
その他	44,752	その他有価証券評価差額金	58,984
投資その他の資産	3,089,357	繰延ヘッジ損益	△205
投資有価証券	296,549	新株予約権	57,582
関係会社株式	1,467,740		
敷金・保証金	43,711		
固定化営業債権	35,420		
繰延税金資産	262,561		
関係会社長期貸付金	993,064		
その他	25,732		
貸倒引当金	△35,422		
資産合計	16,634,903	純資産合計	8,301,406
		負債純資産合計	16,634,903

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

損益計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		13,490,694
売上原価		10,385,078
売上総利益		3,105,616
販売費及び一般管理費		2,486,964
営業利益		618,652
営業外収益		
受取利息	17,524	
受取配当金	133,952	
受取経営指導料	48,350	
固定資産売却益	33,708	
為替差益	3,346	
その他	15,194	252,076
営業外費用		
支払利息	23,272	
シンジケートローン手数料	2,852	
債権売却損	3,835	
その他	5,191	35,152
経常利益		835,576
特別利益		
受取保険金	16,151	16,151
特別損失		
固定資産処分損	30,231	
災害による損失	13,550	43,781
税引前当期純利益		807,946
法人税、住民税及び事業税	264,989	
法人税等調整額	△15,583	249,405
当期純利益		558,540

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計		
		資 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計	
	資 本 金	資 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 積 立 金	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 計
2018年4月1日残高	2,221,123	2,171,688	66,634	2,238,322	99,020	17,436	1,332,000		1,967,845	3,416,301	△75,864	7,799,881
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩						△1,275			1,275	-		-
剰余金の配当									△194,621	△194,621		△194,621
当期純利益									558,540	558,540		558,540
自己株式の取得											△64	△64
自己株式の処分			16,559	16,559							4,748	21,308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												-
事業年度中の変動額合計	-	-	16,559	16,559	-	△1,275	-		365,195	363,919	4,684	385,163
2019年3月31日残高	2,221,123	2,171,688	83,193	2,254,881	99,020	16,160	1,332,000		2,333,040	3,780,220	△71,180	8,185,045

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 誤 差 額 等	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
2018年4月1日残高	76,921	△327	76,593	64,574	7,941,050
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					-
剰余金の配当					△194,621
当期純利益					558,540
自己株式の取得					△64
自己株式の処分					21,308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17,936	121	△17,815	△6,991	△24,806
事業年度中の変動額合計	△17,936	121	△17,815	△6,991	360,356
2019年3月31日残高	58,984	△205	58,778	57,582	8,301,406

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

① 商品及び製品 個別法を採用しております。

② 原材料及び貯蔵品 総平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

その他 2年～20年

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段 為替予約等

b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,628,684千円
2. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれます。	
受取手形	386,230千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	1,538,511千円
金銭債務	889,312千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	531,725千円
(2) 仕入高	4,023,321千円
(3) 営業取引以外の取引高	190,534千円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 252,615株

Ⅵ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	106,355千円
賞与引当金	44,435千円
債務保証損失	34,345千円
未払賞与	29,732千円
商品等評価損否認	24,150千円
その他	92,250千円
繰延税金資産小計	331,269千円
評価性引当額	△34,888千円
繰延税金資産合計	296,381千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△7,836千円
その他有価証券評価差額金	△25,983千円
繰延税金負債合計	△33,819千円
繰延税金資産の純額	262,561千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイオンテック	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	3,913,047	買掛金	430,902
							未払金
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	4,320
				資金の回収	80,160	短期貸付金	80,160
			長期貸付金	394,190			
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	522,547	売掛金	184,131
(株)南星機械	(所 有) 直 接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付	100,000	短期貸付金	175,000	
			資金の回収	75,000	長期貸付金	562,500	

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,014円49銭
1株当たり当期純利益 68円79銭